

農業と食育をいっしょに学ぶ

あいち尾東農協主催の親子農業塾が平成23年12月3日に開催され、参加した親子が、食育推進ボランティアから農作業体験をもとに食育を学びました。

日進会場では、親子8組18名が、「とにとクラブ」、「食育し隊おむすび」から食育クイズで野菜・果物の旬や野菜の栄養素などについて学びました。また、尾張旭会場では、親子17組42名が、「食育研究グループ」から紙芝居でバランスのとれた食事や食べ物の消化の仕組みなどを学びました。

参加した親子からは、「農業と食育の大切さを学ぶことができた。」との感想が聞かれました。今後も農業と食育を結びつける活動に取り組んでいきます。



日進会場の食育クイズ



尾張旭会場の紙芝居

サツキマス稚魚放流体験学習会

平成23年12月6日、稲沢市祖父江町馬飼の木曾川大堰左岸の魚道付近で、稲沢市立長岡小学校の全校生徒161名を対象に、サツキマス稚魚の放流体験学習会が開催され、降海性アマゴ約1,100尾の放流が行われました。

この学習会は、放流体験により自然環境への理解を深めてもらうことを目的とし、地元小学生を対象に、木曾川漁業協同組合、(独)水資源機構木曾川用水総合管理所、愛知県が協力して実施しているもので、今回で8回目の実施です。

このアマゴは、川を下り海に出て生活し、来年の春、サツキの花が咲く5月頃に遡上することからサツキマスと呼ばれています。

アマゴの生態やきれいな川でないと戻ってこないことを農政課から説明後、生徒たちは5人ずつに分かれ、全員が放流を体験しました。

目を輝かせている子、こわごわバケツを持つ子と様々でしたが、皆大事そうにバケツを抱え、静かに優しく放流しました。



子どもたちによるサツキマス放流

「いいともあいち運動」をもっと知っていただくために

愛知県では、農林水産業が果たしている役割を県民の方々に理解してもらい、積極的に応援していただきたいと考え、平成10年度から「いいともあいち運動」に取り組んでいます。

この運動の趣旨に賛同する企業や団体が加入する「いいともあいちネットワーク会員」、県産農林水産物の販売や利用に力を入れている販売店・飲食店が登録する「いいともあいち推進店」の勧誘に重点的に取り組みました。その結果、平成24年3月31日現在、ネットワーク会員は316会員で、昨年度末から62会員の増加となりました。また、推進店は351店舗で、57店舗の増加となりました。

今後も「いいともあいち運動」の一層の知名度向上に取り組んでいきます。



- 1 県内の消費者と生産者が今まで以上にいい友関係になる
- 2 Eat more Aichi products (イート モア アイチ プロダクツ) Ⅱ もっと愛知県産品を食べよう (利用しよう)



いいともあいち推進店

「農家のお手軽料理」で地元産農産物活用方法をPR

農村生活アドバイザー尾張支部一宮市ブロックでは、地元産の農産物をPRして消費拡大しようと、市広報で募集した消費者を対象とした料理講習会を開催しました。

テーマを『地元の食材をいただこう～地産地消～農家のお手軽料理』とし、会員が生産している米、ナス、水菜、イチジク、鶏卵を使った「ぎんなんおこわ」「ナスのマヨ チリソース和え」「ナス皮シュウマイ」など6品を応募者から抽選で選ばれた25名の消費者と一緒に調理し、地元産農産物の魅力を伝えました。

参加者からは、「今回のメニュー等で地元食材を使ってみたい。」「一宮市に住んでいても、何が特産なのか知らないため、継続して活動して欲しい。」など期待の声が寄せられました。



消費者に地元農産物を活用した料理を伝授

産地直売所「道の駅瀬戸しなの」がオープン

「道の駅瀬戸しなの」は、農林水産省と国土交通省の補助金を活用し、地域の活性化の拠点となることを目指して、平成23年3月にオープンしました。建物は、大きな煙突のあるレンガ張りの洒落たデザインで、焼き物のまち瀬戸を印象づける造りとなっています。



大きな煙突が目印の「道の駅瀬戸しなの」

「産直とれたて市場」では、地元の新鮮野菜や「瀬戸豚」を使用した加工品などが販売され、近郊だけでなく県外からも多数訪れています。農産物生産者は、「道の駅瀬戸しなの生産者の会」に入会すれば販売することができ、営農意欲を高めています。また、「せとめし食堂」では、器にせとものを使用し、この地域の「食文化」と伝統の「せともの文化」のコラボが充分堪能できます。



来訪者で賑わう「産直とれたて市場」



「せともの」と「地元農産物」のコラボ

瀬戸市では、年間利用者数を当初17万人と見込んでいましたが、実績はオープンから平成24年3月末までに約80万人に達しています。これは、リピーターの存在が大きく、生産者と消費者の関係が極めて良好な状態にあるとみています。さらに、この施設の建設を契機に、市全体の農業産出額を5年後には9%増の11億円を目標としています。これは経営耕地面積が比較的少ない同市には、高い目標となっていますが、産地収益力向上に関する施策等を総合的に進め、目標の達成に全力で取り組んでいます。

当事務所では、こうした産地直売所の促進を図るため、地域の特産品を活用した付加価値の高い商品開発など具体的な支援を行っています。

また、「あいちの都市・農村交流ガイド」のホームページを通して、産地直売施設の紹介や地域資源など様々な情報提供を行っています。